

2019年6月10日付化学工業日報専門商社特集に当社が掲載されました

記事の概要は以下の通りです。

住商アグロインターナショナルは、日本メーカーの農薬取扱いを中心とする事業を展開。住友商事グループが世界35カ国以上に持つ農薬販売ネットワークと、長年にわたり蓄積した農薬の散布現場での知見、ノウハウを生かしたサービスを生かして、商材の登録を進め、現地環境に適した混合剤の開発提案など付加価値型ビジネスを加速している。

住商アグロインターナショナルの、アジアでのプレゼンスが高まっている。既に基盤を固めている欧州、米州に続き、アジアに一層の力を入れている。昨年、今年と相次ぎインドで農薬の事業拠点を設置、拡充した。インドでは今年4月、住友商事と共同で現地トラクター製造最大手企業のマヒンドラグループと農薬輸入販売事業会社「マヒンドラ サミット アグリサイエンス リミテッド」(MSAS)を設立。MSAS株式の40%を取得し、現地販売事業に参画した。また、昨年設立の「住商アグロ インディア」(SAIN)では、貿易業務を行いながら、現地進出している日系メーカーのサポート、さらにインド国内で製造される農薬の取扱いを拡大させ、三国間トレードなどの新規ビジネスへとつなげていく。

ベトナムでの活動も拡大している。ベトナムでは農薬規制が強化されつつあるが、手がけている日本メーカーの商材の登録が最終ステージにある。現地販売拠点の安定したオペレーションが整いはじめ、アクティブな販売活動を推進する。

中国では、子会社「サミット アグロ チャイナ」がドローン散布用製剤の販売を開始し、同国のスマート農業進展にも貢献している。

家庭用や業務用殺虫剤などによる環境衛生事業もアジアを重要地域と位置付け展開拡大を狙う。ペットケア関連商品は、国内での「Hartz」のブランド認知度が高まり、今後は取扱い商材を更に広げていく。